



農山漁村の活性化に向けて

～農山漁村振興交付金（活性化整備対策）の取組事例～

2019年4月

農林水産省農村振興局地域整備課活性化支援班

目次

1. 定住促進（活性化整備対策）

① 「道の駅」での整備【直売施設、地産地消レストラン、加工施設】

群馬県上野村	うえのむらとうぶ 上野村東部地区活性化計画	・・・・・・	1
--------	--------------------------	--------	---

② 特産品の加工【ゆず加工施設】

三重県大台町	おおだい 大台町地区活性化計画	・・・・・・	2
--------	--------------------	--------	---

③ 新規就農者の受け入れ1【研修・宿泊施設】

富山県朝日町	あさひ 朝日地区活性化計画	・・・・・・	3
--------	------------------	--------	---

④ 新規就農者の受け入れ2【低コスト耐候性ハウス】

鹿児島県志布志市	しぶし 志布志市農村活性化計画	・・・・・・	4
----------	--------------------	--------	---

⑤ 林業機械の導入1【林業用トラクター、おが粉製造施設】

北海道鶴居村	つるい 鶴居村活性化計画	・・・・・・	5
--------	-----------------	--------	---

⑥ 林業機械の導入2【プロセッサ、タワーヤード】

高知県香美市	かみ 香美市活性化計画	・・・・・・	6
--------	----------------	--------	---

⑦ 雇用と所得の創出【農家レストラン、体験農園】

滋賀県湖南市	いわね 岩根地区活性化計画	・・・・・・	7
--------	------------------	--------	---

⑧ 伝統工芸の継承【伝統技術継承施設】

福島県三島町	みしま 三島町地区活性化計画	・・・・・・	8
--------	-------------------	--------	---

2. 交流対策（農泊推進対策のうち活性化計画に基づく事業）

① 「道の駅」での整備【直売施設、加工施設、地産地消レストラン】

石川県白山市	はくさん 白山市活性化計画	・・・・・・	9
--------	------------------	--------	---

② ワインづくりの体験【体験ワイナリー、醸造棟、樽庫】

山梨県甲州市	こうしゅう おおふじ たまみや かみかね 甲州市大藤・玉宮・神金 地区活性化計画	・・・・・・	10
--------	--	--------	----

③ 廃校の活用【宿泊施設】

宮城県七ヶ宿町	しちかしゅう 七ヶ宿町2期地区活性化 計画	・・・・・・	11
---------	-----------------------------	--------	----

④ 伝統工芸の継承【伝統工芸実演・体験施設】

北海道平取町	びらとり 平取地区活性化計画	・・・・・・	12
--------	-------------------	--------	----

⑤ 観光客の受け入れ体制の強化【直売施設、体験農園など】

和歌山県和歌山市	わかやま 和歌山市地区活性化計画	・・・・・・	13
----------	---------------------	--------	----

⑥ 利便性の向上【浮棧橋】

長崎県五島市	まえしま 前島地区活性化計画	・・・・・・	14
--------	-------------------	--------	----

⑦ 森林資源の活用1【トレッキングコース】

岡山県鏡野町	かがみの 鏡野町活性化計画	・・・・・・	15
--------	------------------	--------	----

⑧ 森林資源の活用2【バーベキューハウス、トイレ】

岐阜県揖斐川町	いびがわ 揖斐川町谷汲地区 活性化計画	・・・・・・	16
---------	---------------------------	--------	----

※目標の算出にあっては、直近3年間の平均値と効果発現後3年間の平均値を用いています。
※新たに事業を実施する場合は、最新の要綱・要領等をご確認ください。

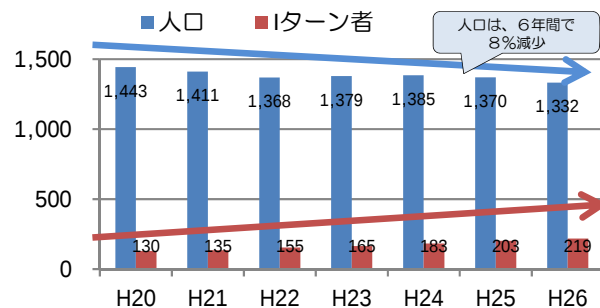
Point

農産加工品などを販売する直売所を整備し、地域の農業所得を向上させ定住人口の確保につなげる。

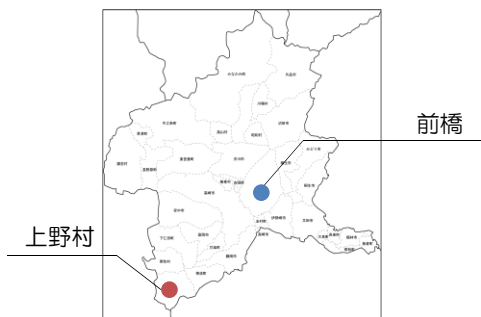
地域の課題

上野村東部地区では主に菊、ミニトマト、きのこ、プラム、ネギ、大豆、そば等の作付が行われており、6次産業化に積極的に取り組むことで、雇用の創出を図り、人口減が進む中でUターンの成果が生まれている。

しかし、小規模農家の所得向上を目指す直売や付加価値を付けた農産加工品などの売上が伸び悩んでいるため、農山物や農産加工品の売り上げを伸ばすための販売力を強化することが必要である。



位置図



活性化計画

地域産物の販売額35,536千円増



6次化

直売



上野村地域連携販売力強化施設
(道の駅「上野」)

道の駅「上野」を地域の活性化の拠点に位置付け、農業生産者と加工・販売業者との連携を強化した農林産物の新たな販売施設及び地域食材を提供するレストランを整備。

販売力の強化により、いのぶたの加工事業や拠点施設等での新規雇用の創出、農業従事者の所得向上、新規就農者の呼び込み、Uターンの促進を図り、定住人口の確保へ。

さらに新商品開発やブランド化を進め、村内外へPRすることにより施設の集客力アップを目指す。

交付金事業内容

事業期間：H28年から2年間

事業費：453,546千円（国費216,775千円）

事業目標：地域産物販売額の増加（9,584千円⇒45,120千円）

事業主体：上野村

事業内容：直売施設、地産地消レストラン、加工施設

1棟 1,399m²



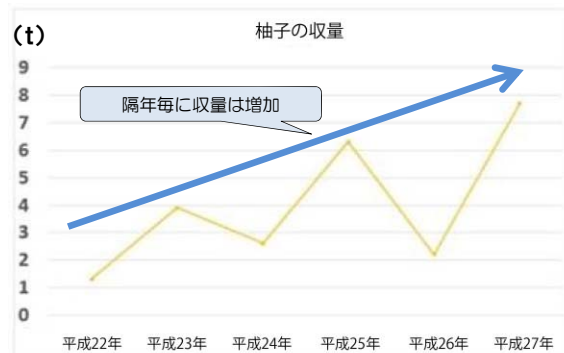
道の駅「上野」の一角に直売所等を整備

Point

生産量の変化に対応した加工施設の整備を通じて、農地の有効活用と農業所得の向上を図ることにより地域経済の好循環を創り出し、山村地域の活性化を促進する。

地域の課題

既存の加工施設では、生産者から農産物を買い取り、特産品へ加工販売してきたが、貯蔵施設がなく不安定な受け入れラインとなっていた。また、高齢化などにより、主要作物（ゆず、フキ等）の栽培面積及び収量にも変化が生じてきた。このため、生産体制を再構築し、安定した供給を確立することが課題であった。



位置図



活性化計画

販売額5,000万円増



町が栽培を奨励している農産物の生産量の変化に対応するため、搾汁ライン設備や冷凍冷蔵設備を備えた加工施設を新たに整備。

また、整備した施設は高い衛生レベルに対応。

- ・農林産物の安定生産、安定供給を確保
- ・設備のライン化を行い製造工程を効率化

本事業の実施により、将来にわたり地域の農林産物を集荷し、地域の活性化を図る。

また、農山漁村振興交付金（山村活性化対策）事業により栽培マニュアルの作成、栽培研修会を開催して生産者の栽培技術の向上を図る。

交付金事業内容

事業期間：H28年から2年間

事業費：448,754千円（国費219,613千円）

事業目標：販売額の増加（34,168千円⇒66,666千円）

事業主体：大台町

事業内容：特産品加工施設 1棟 1,344.90㎡



農産物加工施設内

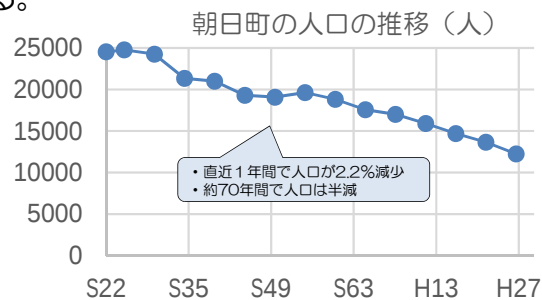
Point

農業研修を受講しながら生活できる宿泊施設を整備して、町外からの担い手を受け入れる体制を整え、若手後継者の育成と定住人口の確保を図る。

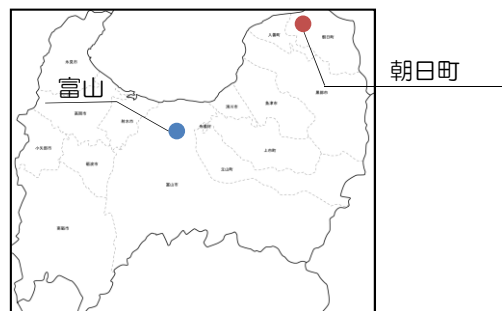
地域の課題

朝日町では直近1年間で、人口が2.2%減少している。また、高齢化率は、41.2%に達し、過疎と高齢化が進んでいる。

農業分野においても人・農地プランで地域の中心となる経営体に位置づけられている70経営体のうち、経営を担う代表者の年齢は、50歳以下が11人と若手後継者が少なく、集落営農組織も11組織あるものの、後継者の育成と確保が喫緊の課題となっている。

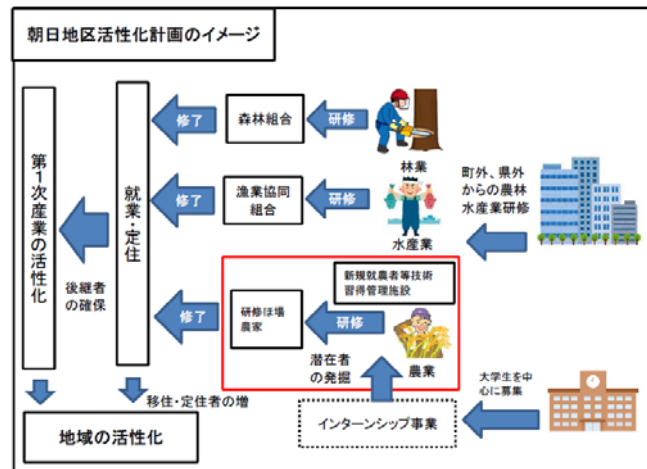


位置図



活性化計画

定住人口2人増



地区の課題を解決するため、町外から新たな人材を継続的・安定的に受け入れ、地区に馴染み、農業従事者として定住できるようサポートするために、共同生活を行いながら地域の暮らしに馴染む宿泊棟を備えた研修施設などを整備する。

また、宿泊棟・研修棟・実証圃場・農業ハウスを活用した担い手育成はもちろんのこと、1次産業を目指す大学生の農業インターンシップを実施し、都市部の大学と連携した学外授業を受け入れる。

さらに、移住・定住に向けた県主催の「富山暮らし・しごと体験ツアー」など就業希望者向けの研修を実施し、将来は、運営主体を農業法人化するとともに、実証圃場やハウスでの収穫物を直売するなど、自主財源による運営を目指す。

交付金事業内容

事業期間：H29年から3年間

事業費：215,134千円（国費105,354千円）

事業目標：定住人口の増加（2人／年）

農林漁業インターンシップの実施
（12人／年）

事業主体：朝日町

事業内容：新規就農者研修宿泊施設 2棟 587.5㎡

新規就農研修宿泊施設（イメージ図）



Point

不足している新規就農者のための研修施設を整備することで、市内への転入者数を増加させ、定住人口の増加を加速させる。

地域の課題

（公財）志布志市農業公社では、H8年に市外からの研修生を受け入れる施設を整備し、これまで施設ピーマンを作目とした研修事業を実施している。毎年3組6名を募集し、2年間の研修期間を経たのちに就農する仕組みを構築し、H26年までに96名の農業者を輩出し、そのうち70名が同市にて就農し定住している。

今後さらに、毎年の募集を拡充するためには、研修施設が不足している状況にある。



位置図



活性化計画

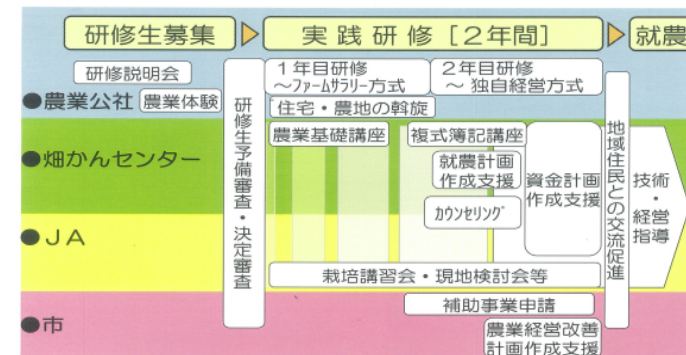
転入者4人増



研修施設を整備することにより、拡充する3組6名の研修生のうち、市外からの研修生2組4名が転入する。

本研修を推進することにより、新規就農者の確保に加え、農産物の産地化が図られ、定住人口の増加につながる。

農業公社研修事業の流れと役割分担



交付金事業内容

事業期間：H28年から2年間

事業費：257,611千円（国費127,466千円）

事業目標：定住人口の増加（3,583人⇒3,587人）

研修生の増加（市外から4人）

事業主体：（公財）志布志市農業公社

事業内容：低コスト耐候性ハウス12棟 12,550㎡



低コスト耐候性ハウス

Point

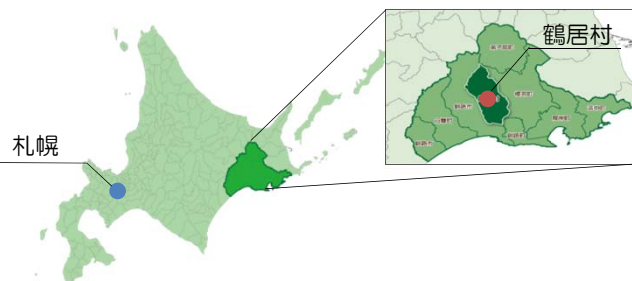
利用期を迎えた人工林資源を活用するための林業機械の導入などにより、木材販売額やおが粉製造量を増加させ、地域の活性化を図る。

地域の課題

鶴居村は、酪農を基幹産業とし、総面積57,180ha（林野率64%）の自然環境豊かな地域である。

地域林業は、人工林資源が利用期を迎え、今後の事業量の増加が見込まれるものの、林業用トラクターが不足していることなどから、十分な木材生産量を確保することができていない。また、H17年より運営を開始したおが粉施設は、拡大したおが粉需要に応えるだけの製造能力を備えていない状況である。

位置図



活性化計画

木材販売額**6,853千円増**、おが粉製造量**6,381m³増**

林業用トラクターの導入



新たに林業用トラクターを導入し、伐倒収材工程の効率化を図り、木材生産の安定供給体制を構築し、木材生産量を増加

おが粉施設の生産性向上



おが粉製造機的能力向上を図り、おが粉の製造量を増加させ、拡大するおが粉需要に応える

安定した酪農経営



酪農は、地域の基幹産業であり、おが粉は家畜用敷料等に用いられ、安定した酪農経営や生乳生産量の拡大施設の衛生管理の向上につながる

地域の活性化



業務量拡大による新たな雇用の創出、地域林業や地域基幹産業の酪農経営が安定することによって、地域全体が活性化する

交付金事業内容

事業期間：H30年

事業費：102,518千円（国費49,999千円）

事業目標：木材販売額の増加（22,841千円⇒29,694千円）

雇用者数の増加（0人⇒1人）

事業主体：鶴居村、鶴居村森林組合

事業内容：林業用トラクター1台、おが粉製造施設1式



林業用トラクターによる集材

Point

高性能林業機械を導入し、効率的な木材搬出作業システムを構築することで木材生産量及び販売量を増加させ、林業における雇用の場を創出する。

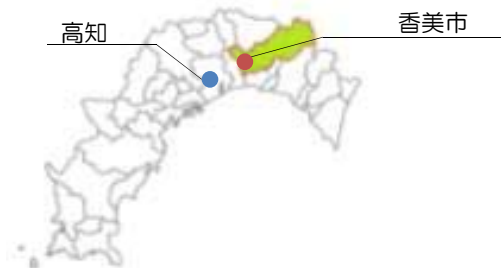
地域の課題

本地区は総面積53,786haのうち、87.6%を森林が占めており、成熟した豊富な人工林資源を有しているが、基幹産業である林業を含む第一次産業の衰退、少子高齢化の進行及び人口の流出による人口減少が続いている。

本地区は急傾斜地が多く、高密度の路網開設が困難なことから、森林整備が遅れていることから、木材生産量を向上させるために、地形に適した高性能林業機械を導入し、これを契機として、担い手の育成、確保を推進することが急務となっている。

位置図

高知県（香美市管内位置図）



活性化計画

木材販売額の増加



高性能林業機械（タワーヤーダ）

急傾斜地の作業条件の悪い中で、効率的な木材搬出作業システムを構築するために高性能林業機械のプロセッサ及びタワーヤーダを導入。

間伐材の利活用を進めることにより、木材生産量及び販売量を増加させ、併せて施業林地の集約化を促進し、安定した事業量を確保することで雇用の場を創出し、新たな担い手の育成と定着を目指す。

交付金事業内容

事業期間：H29年

事業費：92,772千円（国費41,800千円）

事業目標：雇用者数の増加（30人⇒34人）

木材販売額の増加（193,690千円→320,487千円）

事業主体：物部森林組合・香美森林組合

事業内容：プロセッサ 1台、タワーヤーダ 1台



高性能林業機械（プロセッサ）

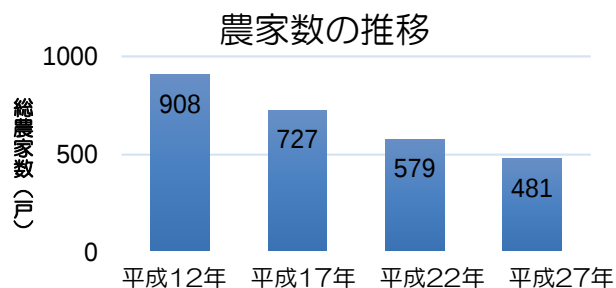
Point

農家レストランを地域の核として位置づけ、6次産業化を推進するとともに体験農園の整備を行い、農業後継者・担い手の確保による定住人口の増加につなげる。

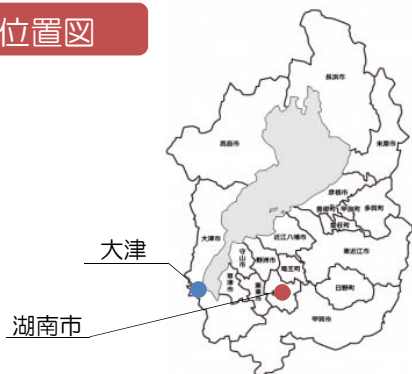
地域の課題

岩根地区では、農地の大部分を水稻が占めており、近年の米需要減少、急激な米価の下落の影響や農業後継者不足により、農業の衰退が見られる。

そのため、米作に変わる農業の推進と6次産業化により安定した地産地消サイクルを確立させ、農家数の減少に歯止めをかける必要がある。



位置図



活性化計画

地域産物の販売額**17,930千円増**、**雇用者数1人増**



市民産業交流促進施設（ここびあ）
※他事業で整備



体験農園



地産地消レストラン

地域の課題を解決するため、水稻から園芸作物への転換を図るとともに、地域の核となる受入機能強化施設（地産地消レストラン）や農林漁業・農山漁村体験施設（体験農園）を整備。

地域で生産された農産物を活用した食材の提供を行い、地域で継続的に雇用と所得を生み出すことで、地域農産物を活用した6次産業化の促進を図り、農業後継者・担い手確保による、定住人口の増加につなげる。

交付金事業内容

事業期間：H28年から2年間

事業費：230,113千円（国費114,736千円）

事業目標：地域産物の販売額の増加（11,740千円⇒17,930千円増）
雇用者数の増加（0人⇒1人増）

事業主体：湖南市

事業内容：地産地消レストラン1棟 443㎡、体験農園1,600㎡



農家レストラン・体験農園

Point

高齢者や女性が集まる場を整備することで、「編み組細工」の技術を習得したい人たちを呼び込み、空き家の斡旋などを積極的に行い、定住人口を増加させる。

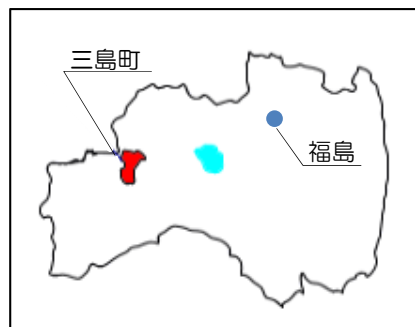
地域の課題

豪雪地帯である奥会津の三島町は、山間部で採取されるヒロロ、山ブドウ、マタタビなどの植物を素材とする「編み組細工」が積雪期の手仕事として伝承されてきた。しかし、近年、農家の減少と兼業の進化、農業従事者の高齢化による担い手不足などの問題が顕在化し、「編み組細工」の技術の継承が円滑に進められない状況となっている。

このため、伝統工芸技術の継承、コミュニティ維持により定住人口を確保することが急務となっている。



位置図



活性化計画

定住人口の増加 人口1,000人当たり2.8人増



編み組細工の技術継承



伝統工芸士による実演

地域の課題を解決するため、高齢者や女性が集まり、「編み組細工」の技術を継承する場を整備。

高齢化により1人暮らし世帯が増える中で皆が集い、技術を習得したいという人たちが当町に足を運ぶようになる。高齢者の技術や知識を後継者に伝えることで伝統工芸技術の継承を行い、コミュニティを維持し、空き家の斡旋などを積極的に行い、定住人口を増加させる。

「生活工芸アカデミー事業」による編み組細工の後継者育成を併せて実施することで、交流・定住を促進し、コミュニティの維持・活性化を図っている。

交付金事業内容

事業期間：H28年

事業費：35,000千円（国費17,500千円）

事業目標：定住人口の増加（0人⇒2.8人／1,000人増）

事業主体：三島町

事業内容：地域住民活動促進施設 1棟 149㎡



伝統技術継承施設

Point

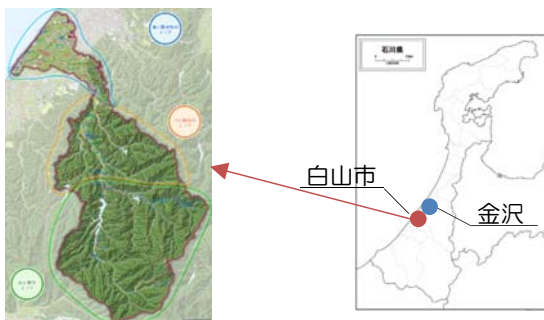
直売所や農家レストランの整備によって、販売体制を確立し、農村と都市住民との交流を促進して、農業経営の安定を図る。

地域の課題

白山市では、基幹作物（米・麦・大豆）の他、野菜、そば、果樹、花卉、山菜に加え、畜産業や水産業の加工品があり、多様化する消費者・実需者ニーズに対応した生産体制が整えられている。しかしながら、販売体制が確立していないことから、個々の生産量と消費の需給バランスに不整合が生じ、生産規模の拡大に支障を来しており、農家の生産意欲の低下が見られている。これを解消するため、効率的な販売システムの確立や商品の安定供給を図るための農業経営の安定と生産性の向上が必要となっている。



位置図



活性化計画

交流人口1,190千人増



地区の課題を解決するため、地域振興施設（道の駅「めぐみ白山」）内に地元の農林水産物を活かした産地直売機能やフードコートを地産地消促進拠点として整備し、新たな農産物の生産拡大やブランド化、加工商品の開発などを積極的に行い、白山市の地元農林水産物を県内外へ販売・発信することで、農林漁業者の所得向上を進める。

また、施設の背後に広がる「白山手取川ジオパーク」のエントランスとして位置付け、グリーンツーリズム施策のPR拠点として整備し、農村と都市住民の交流をより一層促進することにより、白山市の農村の活性化を図る。さらに、国内はもとより海外からのインバウンド観光の誘客推進を図り、国際的な広域交流の促進を目指す。

交付金事業内容

事業期間：H28年から2年間

事業費：398,458千円（国費150,455千円）

事業目標：交流人口の増加（1,746,413人⇒2,143,000人）
イベント開催の増加（32回⇒40回）

事業主体：白山市

事業内容：地産地消レストラン・直売施設 1棟 1,041㎡



道の駅「めぐみ白山」内に
地産地消レストラン・直売施設を整備

甲州市大藤・玉宮・神金地区活性化計画（山梨県甲州市）

Point

体験交流型ワイナリーを整備することで、地域農産物のブドウ栽培や地域産業であるワインづくりを通じた山村の活性化を促進する。

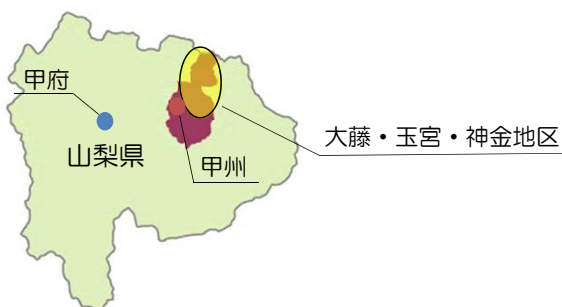
地域の課題

甲州市大藤・玉宮・神金地区は、甲州市の北部に位置しており、日本百名山「大菩薩嶺」から南西に位置している。当地区は、日当たりの良い暖面扇状地にもも・スモモ・ブドウなどの果樹園が広がり高品質な果物を生産している中山間地域である。

当地区では、人口の減少、少子化や高齢化、基幹産業である農業の担い手不足が深刻化している。また、耕作放棄地の増加や形状が不整形である未整備のほ場の営農環境の改善が必要となっている。



位置図



活性化計画

交流人口356人増、地域産物販売額16,043千円増



○農泊施設や農業体験用のほ場、体験交流型ワイナリーの整備を行う。

○ワイン醸造棟・樽庫はワインの醸造機能を有し、体験販売施設はワインや特産品等の販売及びブドウ栽培やワインづくりのセミナー機能等を有し、都市農村交流の拠点となる。

※農泊推進対策（施設整備事業）において、古民家を宿泊・体験交流施設として整備し、また県補助事業において市民農園（農業体験用ほ場）を整備した。

ワインを核としたグリーンツーリズムを展開することで滞在型余暇活動・交流人口の増加を目指す。

さらに、地区の農産物生産量の増大及び農業経営の安定化を図り、地域の活性化を推進。

交付金事業内容

事業期間：H29年から2年間

事業費：172,461千円（国費79,842千円）

事業目標：交流人口の増加（354,184人⇒354,540人）

地域産物販売額の増加（903,036千円⇒919,079千円）

事業主体：98WINEs合同会社

事業内容：醸造棟1棟118.41㎡、樽庫1棟86.128㎡、体験販売施設1棟125.10㎡



体験販売施設等（完成イメージ）

Point

廃校となった小学校を宿泊型交流施設「ふるさと体験交流館」として整備することで、自然等の地域資源の提供と学習を通じた地域間交流を推進し、交流人口を拡大させる。

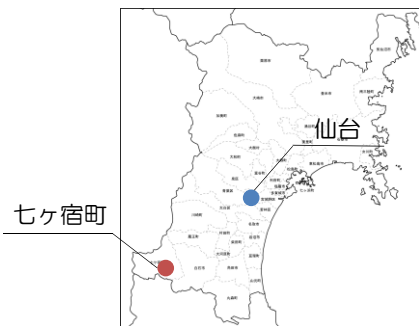
地域の課題

七ヶ宿町の少子高齢化は加速的に進行しており、地域間交流の中心であった小学校がH26年3月に廃校となり、新たな空間づくりが求められている。

このため、住民自らも活動可能で、交流や体験に参加できる愛着の持てる施設を考慮に入れ、移住者増の入口となる観光交流面の弱点である日帰り型、通過型の現状の克服が課題となっている。



位置図



活性化計画

交流人口2,717人増



宿泊型交流施設の整備



しちかしゆく自然体験（農業体験）

- ・都市農村交流の実施
- ・地域住民講師の体験イベント

地域の課題を解決するため、廃校となった小学校を宿泊型交流施設「ふるさと体験交流館」として整備。

施設には研修室、食堂、入浴設備、宿泊設備等を備え、田植えや稲刈りを初めとした様々な地域資源の提供と学習を通じた地域間交流を推進し、交流人口を拡大。

様々な自然体験活動の実施

- ・農林業体験活動の実施
- ・雪国体験活動の実施 等

さらに、交流を通じた農業担い手の確保や耕作放棄地の解消、食育や地産地消の推進等、農業の課題解決を目指し、定住化等による農山村の活性化を実現

交付金事業内容

事業期間：H29年から2年間

事業費：300,000千円（国費150,000千円）

事業目標：滞在者・宿泊者数の増加（10,345人⇒13,062人）

事業主体：七ヶ宿町

事業内容：廃校改修（宿泊施設）1棟 1,415㎡



Point

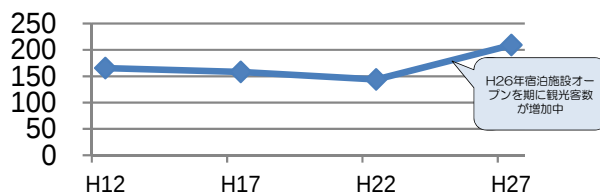
アイヌ伝統工芸の実演を見たり、体験できる施設を整備することで、平取町を目的とする来訪者の増加を図り、都市住民と地区住民との交流を促進する。

地域の課題

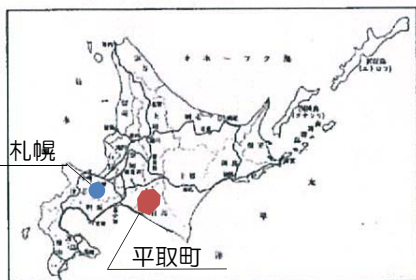
平取町は、びらとりトマトで知られる農業を基幹産業とし、沙流川流域の豊かな自然環境を背景としてアイヌ文化が発展し、なかでも伝統工芸が現代に継承されている。

しかし、近隣町に高速道路が開通したことにより観光ルートが変わり、観光客が減少し、伝統工芸品の販売が低下している。H26年に宿泊施設がオープンしたことをきっかけに観光客数は増えつつあるものの、工芸家の後継者不足が課題となっている。

観光客数の推移（千人）



位置図



活性化計画

目標：交流人口82,990人増、雇用者1人増、施設利用者3,398人増



温泉宿泊施設



二風谷アットゥシ織り体験



二風谷イタ(盆)の木彫実演

地域の課題を解決するため、近くにある宿泊施設の滞在プログラムとして、アイヌ伝統工芸の実演を見たり体験できる施設を整備。

また、施設には、伝統工芸の担い手の育成や工芸品制作を行う機能を保持。

*本整備に先駆け、H26年に平取町では、既存温泉施設を宿泊できるよう整備し、平取町で滞在できるよう整備した。

町営事業において、
・地域の資源を活用した特産品開発補助事業
・伝統工芸品産業の構築支援 等を併せて実施。

さらに、近隣の文化施設や直売所・レストラン等も利用され滞在型の農山漁村の観光を実現

交付金事業内容

事業期間：H29年から2年間

事業費：320,000千円（国費160,000千円）

事業目標：交流人口の増加（178,416人⇒261,406人増）

事業主体：平取町

事業内容：伝統工芸品製作・交流促進施設 1棟 1,013.5㎡

伝統工芸品製作・交流促進施設
(完成イメージ)

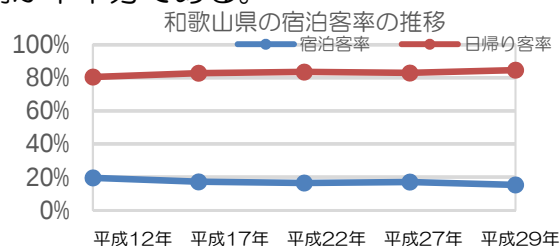
Point

地産地消をコンセプトにした地産地消レストラン、農産物を豊富に扱う農産物直売所、安心して参加できる農家指導による体験農園を整備し、地域の活性化を図る。

地域の課題

関西圏に位置する和歌山市は利便性も良く、近年インバウンド観光客も急増している。本活性化計画のエリアとなる東山東及び西山東地区は、地区の90%以上を農地で占める農村地域である。地区内では、果樹、タケノコ、野菜など幅広い農業を展開しており、経験豊かな農家が多く、収穫体験なども行っている。

しかし、観光客の滞在時間は短く、20年間の宿泊客率はほとんど変わらず、日帰り客が大半である。また、農泊やインバウンド観光客の受入など経験が少なく、地域の受入体制が不十分である。



位置図



活性化計画

交流人口 16,000人増、農泊者 200人増

地域産物の販売額 105,600千円増、雇用者数 30人増



農産物直売所



体験農園



地産地消レストラン

地域の課題を解決するため、農産物直売所、地産地消レストラン、体験農園を整備し、地域の農泊受入体制を強化する。

市と地域協議会が一体となり空き家等を活用した地域の農泊促進への取り組みを併せて実施

農泊をビジネス化し、地元産品の消費拡大を図り、交流人口の増加を促進する。

交付金事業内容

事業期間：H30年から2年間（予定）

事業費：418,714千円（国費209,357千円）

事業目標：交流人口の増加（1,834人⇒16,000人増）

地域産物の販売額の増加

（13,692千円⇒105,600千円増）

事業主体：和歌山市

事業内容：地産地消レストラン 1棟 450㎡、

農産物直売所250㎡、体験農園 約4,000㎡



Point

定期船等の離発着施設を整備することで、訪れる観光客等の船舶乗降時の安全が確保されることにより、寄港が容易になり交流人口の増加が図られる。

地域の課題

五島市は、都市との交流促進のため「五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」において離島航路の利便性向上を重点事業として掲げている。

前島地区は、H30年に世界文化遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成遺産である「奈留島の江上集落」がある奈留島に隣接しており、観光客の来島数増加が見込まれる。

しかし、潮位の変動により船舶と岸壁との高低差が大きく、船舶乗降時の施設が整備されていないことから、来島する観光客等の安全を確保することが課題となっている。

活性化計画

交流人口2,000人増



干満差により乗降時に支障をきたしている



浮棧橋を設置することにより、安全に乗降が可能



来島者の増加

地域の課題を解消するため、島内に干満差を考慮した浮棧橋を2基整備。

あわせて、五島市において前島の持つ自然や水産物等の観光資源の魅力を伝えるための「自給自足生活体験」や「民泊」等のソフト対策を実施。



来島者が増加し、地域が活性化する。

位置図



交付金事業内容

事業期間：H29年から2年間

事業費：45,000千円（国費22,500千円）

事業目標：交流人口の増加（2,000人⇒4,000人）

離発着施設での事故防止（0件）

事業主体：長崎県

事業内容：船舶離発着施設 浮棧橋2基



船舶離発着施設（完成イメージ）

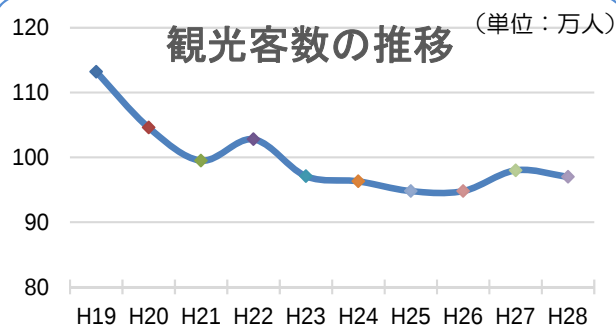
Point

高清水高原を拠点とした全長約8Kmのトレッキングコースを整備し、既存の観光資源と連携し回遊性を高めることにより、交流人口を増やし、都市との共生を図りながら山村の活性化を目指す。

地域の課題

鏡野町は、恵まれた土地資源を生かした農林業を基幹産業とし、産業基盤の整備による雇用の増大、観光レクリエーション施設の整備等地域活性化に努めてきた。

しかし、近年は就農者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加や森林の荒廃、観光客数の減少により地域経済の活性化が課題となっている。

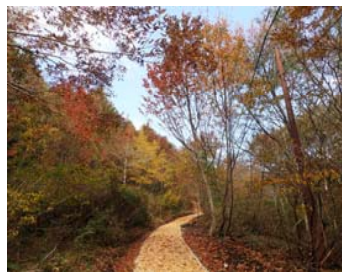


位置図



活性化計画

交流人口の3万人増（5年平均）



整備中の森林歩道



国民宿舎いつき

お食事処いっぷく亭

新たな観光資源として、全長約8kmのトレッキングコースを整備し、交流人口の増加と地域経済の活性化を目指す。

荒天時の避難小屋や、クッション性のあるヒノキチップを敷きつめた森林歩道など、初級者にも難易度の低いコースとし、より幅広い層のニーズに応える。

また、ルート途中にはスギ・ヒノキの人工林やブナの天然林など多様な森林があり、森林浴や小学生などの自然学習の場として利用することで、幼少期から自然や森林に親しみを持つことに繋がる。

さらに、既存の観光資源と組み合わせた体験型ツアーを開催し、農山漁村に宿泊して、地域特産品を食し収穫体験等を行いそこの暮らしそのものを楽しむ滞在型の農山漁村観光を確立し、課題解決を図る。

交付金事業内容

事業期間：H29年から3年間（予定）

事業費：300,000千円（国費150,000千円）

事業目標：宿泊者数の増加（17,065人⇒20,667人）

地域特産物販売額の増加（14,904千円⇒19,167千円）

農林漁業体験者数（児童）の増加（0人⇒2,000人）

事業主体：鏡野町

事業内容：トレッキングコース 全長8,132.3m、
駐車場、その他附帯施設整備



ルートからの眺望

Point

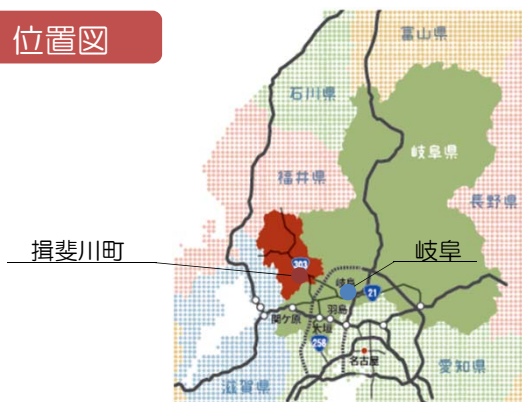
公園施設の整備により、町民のみならず揖斐川町を目的とする都市住民を呼び込み交流促進を図る。

地域の課題

揖斐川町の森林面積は町全体の91%を占め、林業従事者の高齢化と後継者不足が深刻な課題となっており、今後の森林の保全に不安が残る状況である。町では「揖斐川町ふるさとの森づくり条例」を施行し、森林のもつ多面的機能が持続的に発揮されるよう、町民のみならず都市住民に対して、森林の持つ機能を広く知ってもらうための取組み、親しみをもってもらうための取組みを行っていくとともに、木材の利用拡大による森林資源の活用を図ることとしている。

併せて、人口減少・少子高齢化が著しい現状から、定住促進・交流人口の増加が課題となっている。

位置図



活性化計画

交流人口5,335人増、雇用者2人増



交流施設
(2016年完成)

木製遊具
(2017年完成)



木育事業
(もりのようちえん)



谷汲緑地公園を拠点として、基幹交流施設を新たに整備するとともに、森林に親しむ「もりのようちえん」等の木育事業（町単独）を実施し、都市住民等の交流を通じて、森林の持つ他面的な機能を次世代を担う子どもたちも含め、圏域住民のみならず圏域外住民など世代間を超えた多くの人々に伝えていく。

※本整備と並行し、H29年には県産材を使用した大型木製複合遊具を交流施設と併せて利用できるよう町単独で整備。

森林の持つ多面的機能が持続的に発揮できるよう、森を守り・育て、森林資源の循環利用により、100年先も持続可能な森づくりを目指すとともに交流人口の増加にもつなげ、地域の活性化を図る。

交付金事業内容

事業期間：H28年から2年間

事業費：104,548千円（国費35,900千円）

事業目標：交流人口の増加（14,665人⇒20,000人）

事業主体：揖斐川町

事業内容：交流施設（バーベキューハウス） 1棟 227㎡

トイレ 1棟 81㎡



交流施設（バーベキューハウス）